

除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度検討会
開催要綱
(案)

1 趣旨

除染等業務、特定線量下業務、事故由来廃棄物等処分業務に従事する労働者（以下「従事者」という。）の線量管理については、除染電離則及び電離則で、事業者が被ばく線量記録等を30年間保存することを義務付けるとともに、従事者が離職した際に線量記録の写しの交付及び雇入れ時に過去の被ばく歴の調査を義務付けている。これら義務により、従事者が複数の事業場に雇用された場合でも、累積被ばく管理は適切に実施できる。

しかしながら、従事者が雇入れ時の被ばく歴調査時に、適切に過去の被ばく線量を申告しない場合、累積線量が適切に加算されないおそれがある。

このため、除染事業を受注している元請事業者により、除染等業務従事者被ばく線量を一元管理するための管理制度のあり方について、検討会を開催する。

2 検討項目

(1) 放射線管理手帳の運用方法の統一及び活用方法

- ア 従事者全員に放射線管理手帳を発給し、中央登録番号を取得する方法
- イ 放射線管理手帳を活用した法令上の従事者への線量通知の方法
- ウ 放射線管理手帳を活用した法令上の雇入れ時の被ばく歴の確認方法
- エ 放射線管理手帳を活用した健康診断、特別教育の実施状況の把握方法

(2) 線量登録システムの内容（詳細は別紙1）

- ア 各種登録申請
- イ 定期線量報告
- ウ 法定記録の引き渡し
- エ 経歴照会
- オ イレギュラー処理
- カ 登録料金
- キ システム整備
- ク 制度の運用

(3) その他必要な事項

- ア 線量登録管理制度の対象となる事業・従事者の範囲
- イ 本制度開始までに実施された事業の取扱い
- ウ 健康診断結果の法定引き渡しとの関係
- エ 原子力発電所作業被ばく線量登録管理システムとのデータ相互照会
- オ その他

3 構成

- (1) 本検討会は、別紙2の参集者により開催する。
- (2) 本検討会には座長を置き、座長は検討会の議事を整理する。
- (3) 本検討会の参集者は、必要に応じ追加することができる。
- (4) 本検討会は、参集者以外の者に出席を求めることができる。

4 その他

本検討会の事務は、放射線影響協会において行う。

検討項目

各種登録申請	① 登録の種類 ② 登録項目 ③ 登録方法（申請書、電子申請） ④ 申請書様式及び電子申請のフォーマット ⑤ 申請の時期
定期線量登録	① 定期線量登録について(意義、役割等) ② 登録の対象期間 ③ 登録時期（頻度） ④ 登録項目 ⑤ 電子申請のフォーマット ⑥ 過去分の線量登録について
法定記録の引渡し	① 健康診断記録の扱い ② 引渡し手続き ③ 記録の様式（紙文書又はPDF） ④ 過去分の線量の登録について
経歴照会	① 照会項目（パソコンシステム運用時、サーバシステム運用時） ② 方法（パソコンシステム運用時、サーバシステム運用時） ③ 原子炉規制法システムとの関係
イレギュラー処理	① 登録内容の訂正、変更、削除の方法 ② 線量データ未登録時の措置
登録料金	① 料金額 ② 支払い時期
システム整備	① 中央登録センターシステムの機能、開発スケジュール ② 事業者のシステム対応 ③ データ伝送設備
制度の運用	① 業務契約書、料金覚書等の内容 ② 個人情報保護（秘密の保持）について ③ 制度加入、脱退の扱い ④ 業務要領・マニュアル類の整備 ⑤ 協議会の設立・運用等について

参集者

企業名	職氏名	備考
株式会社大林組	労務安全部長 谷口 秀樹	日本建設業連合会推薦
鹿島建設株式会社	安全環境部専任役 田島 尚樹	日本建設業連合会推薦
清水建設株式会社	安全環境本部安全部長 児島 統一	日本建設業連合会推薦
大成建設株式会社	安全本部安全部参与 桧皮 政輝	日本建設業連合会推薦
株式会社熊谷組	安全本部長 土屋 良直	日本建設業連合会推薦
株式会社奥村組	東日本支社総務部厚生課課長 吉村 公雄	建設労務安全研究会推薦
前田建設工業株式会社	執行役員 経営管理本部安全担当 加藤 正勝	建設労務安全研究会推薦
株式会社アトックス	環境修復事業所放射線管理課長 秦 和則	除染・廃棄物技術協議会推薦
株式会社千代田テクノ	原子力事業本部副本部長 根岸 公一郎	除染・廃棄物技術協議会推薦
東京パワーテクノロジー株式会社	原子力事業部技術管理G 小林 宏光	除染・廃棄物技術協議会推薦

オブザーバー

厚生労働省	安全衛生部電離放射線労働者健康対策室長 得津 馨
	安全衛生部電離放射線労働者健康対策室長補佐 安井省侍郎
環境省	水・大気環境局中間貯蔵施設担当参事官室長補佐 岡野 祥平
	水・大気環境局放射性物質汚染対策担当参事官室 係長 中田ゆい子
	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長補佐 南 政慶
日本建設業連合会	安全部長 木村 健治
全国建設業協会	労働部長 丸谷秀範
電気事業連合会	原子力部副長 末吉 康広
東京電力(株)	原子力・立地業務部 原子力保健安全センター主査 林田 敏幸
日本原子力発電(株)	発電管理室 副室長兼環境保安グループマネージャー 阿部 歩

事務局

放射線影響協会	常務理事 猪飼 正身
	放射線従事者中央登録センターセンター長 宮部 賢次郎
	放射線従事者中央登録センターセンター長代理 伊藤 敦夫
	放射線従事者中央登録センター 調査役 光森可明